



令和5年3月 市議会定例会

令和5年度当初予算を可決 一般会計総額は876億1千万円

平塚市議会は、令和5年2月20日から3月22日まで、31日間の会期で3月定例会を開催しました。

今定例会では、市長提出議案として、令和5年度予算や令和4年度一般会計補正予算、条例の一部改正など25案件が提出されました。

審議の結果、全ての議案を原案どおり可決しました。
※議案と審議の結果は8面に掲載しています。

今定例会では、令和5年度一般会計、特別会計及び公営企業会計の予算を可決しました。

予算規模は、一般会計が876億1千万円、特別会計が864億5750万円、公営企業会計が317億1600万円、総額2057億8350万円となりました。

「安心・安全なまちづくり」に向けた施策をより強く推し進めることで、新たな社会においても、「さら

5年度の当初予算は、骨格予算の中においても、平塚市総合計画改訂基本計画の重点施策に位置付けている「子育て支援」を中心に、「地域経済の活性化」、「超高齢社会への対応」、

「安心・安全なまちづくり」に向けた施策をより強く推し進めることで、新たな社会においても、「さら

に、「選ばれるまち・住み続けるまち」の実現に向け、着実に歩みを進めるための予算としています。

主な新規事業としては、中学校完全給食の開始に向

けて、新たな学校給食センター及び中学校給食受け入れ施設の整備を進めるほか、病児・病後児保育施設の新規開設に向けた支援や、医療的ケア児支援の更なる充実を図るため、新たに医療的ケア児等コーデイナーを配置します。

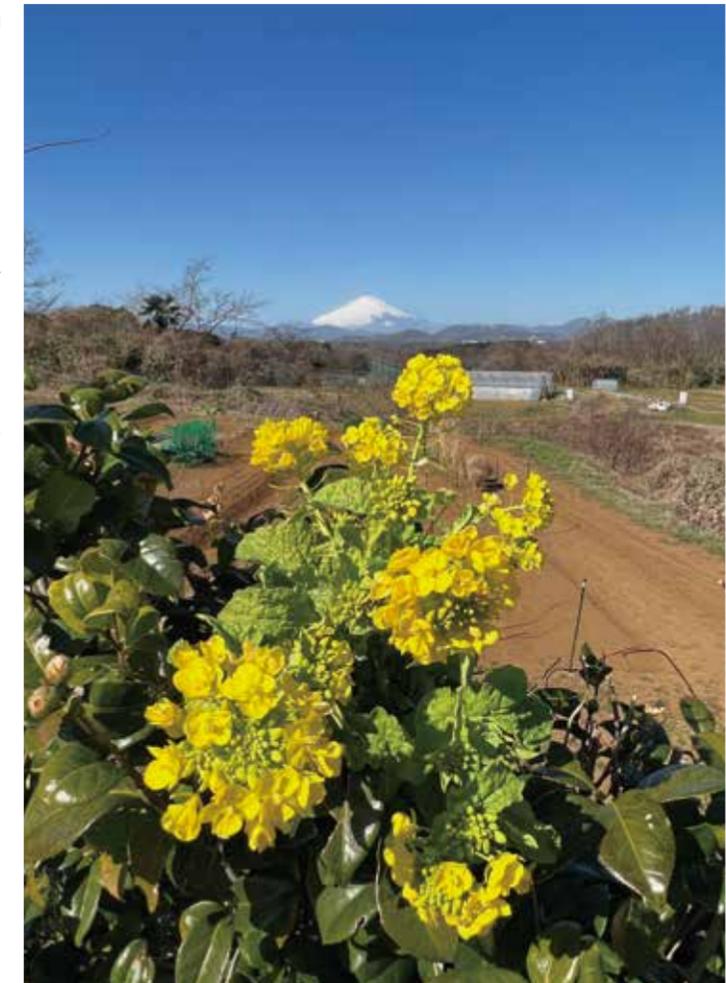
また、本市がゼロカーボンシティを宣言していることを周知するため、市内公共交通事業者が導入するEVバスにラッピング広告を掲載するとともに、中小企業などに対する「脱炭素・省エネアドバイザー」の派遣を実施します。さらに、災害時の情報伝達の迅速化と利便性の向上を図るため、クラウドサービスを利用した新たな災害情報配信システムを導入します。

◆国民健康保険条例の一部を改正

国民健康保険税の税率、国民健康保険税の被保険者均等割額及び、世帯別平等割額から低所得者世帯に対して減額する額並びに、基礎課税額及び、後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額から未就学児がある世帯に対して、減額する額を改定するほか、必要な規定を整備する条例の一部改正が提案されました。

常任委員会では、本市の国民健康保険税が高い理由として、他市町村では赤字補填のために、一般会計から特別会計への繰り入れを行っているが、本市が行っていない理由、また、このことが保険料の大きな負担になっていることについての市の考え方を問われたほか、国民健康保険の加入世帯数や滞納世帯数についても質疑がありました。

採決の結果、賛成多数で可決しました。



「湘南ひらつか菜の花富士」

《撮影 小清水敏行さん/上吉沢》

令和4年度一般会計補正予算の一部を紹介

- 介護保険施設整備等助成事業
地域密着型サービス事業所の施設整備を支援するための経費……………353万円
- 民間保育所助成事業
幼保連携型認定こども園に対する送迎用バスへの安全装置設置費支援のための経費……4,469万円
- 保健衛生庶務事業
出産・子育て応援金の対応に伴い、健康かるてシステムを改修するための経費……………304万円
- 相模川西部土地改良区基盤整備支援事業
相模川右岸幹線用水路の県営整備事業を進めるための経費……………997万円
- 学校給食管理事業
国の補助金を活用し、学校給食に係る材料費の物価高騰に対応するための経費……………2,626万円

主な内容

- 代表質問・総括質問 —— 2~7面
清風クラブ …………… 2・4
諸伏清児 佐藤貴子 須藤量久 黒部栄三
しらさぎ・無所属クラブ …… 2・5
金子修一 白井照人 端 文昭
湘南フォーラム …………… 3・6
山原栄一 久保田聡 府川正明
公明ひらつか …………… 3・6
秋澤雅久 上野仁志
日本共産党平塚市議会議員団 …… 7
松本敏子
常任委員会の審査概要 —— 5・7面
審議の結果 —— 8面

令和5年度 当初予算 主な事業を紹介

《常任委員会での審査概要は5・7面に》

強みを活かしたしごとづくり

- 中小企業経営支援事業(4,556万円)
…「脱炭素設備投資促進補助金」が効率よく活用されるための「脱炭素・省エネアドバイザー」派遣実施など

子どもを産み育てやすい環境づくり

- 特別保育拡充事業(2億75万円)
…病児・病後児保育施設の新規開設に向けた施設整備の支援など
- 子どもの未来支援事業(2,952万円)
…ヤングケアラーなど支援ニーズが高い児童に対する見守り強化事業及び訪問支援事業の継続実施など

今定例会で提出された令和5年度予算について、総合計画改訂基本計画に掲げる4つの重点施策に関連する取り組みの中から主な事業を紹介します。

いくつになってもいきいきと暮らすまちづくり

- 国民健康保険特定健康診査等事業(2億950万円)
…次期データヘルス計画(令和6年度から11年度まで)の策定など

安心・安全に暮らせるまちづくり

- 防犯設備整備事業(7,324万円)
…高齢者への特殊詐欺被害を防ぐため、迷惑電話防止機能付き機器購入費補助の年齢要件を緩和し、補助対象を拡大するなど
- 災害情報伝達事業(9,441万円)
…災害時の情報伝達の迅速化と利便性向上を図るため、クラウドサービスを利用した配信システムの導入など

代表質問

3月定例会では、会派を代表する4人の議員が、年度の予算などについて「代表質問」を行いました。質問者の文責により質問と答弁の要旨を紹介します。★詳しい質問内容は、会議録をご覧ください。

清風クラブ

市長に問う

諸伏 清児 議員



その先に向かって新しい種をまく

問 子育て支援をするうえで小児医療費の助成は重要である。この支援には私も子育てをする中で、行政の支援に感謝した一人であった。今回、小児医療費の助成を高校卒業の年齢まで拡大しているが、拡充

することの意図とその効果を伺う。

市長 3年間の新型コロナウイルス感染症の影響により、出生数の減少に拍車がかかることから、本市の子育化対策における子育て支援の更なる強化として、子育て費用の負担を社会全体で支えるよう、小児医療費助成の対象を高校生まで拡

充し、子供の健全な育成と健康の増進や、子育て世帯への経済的な負担軽減に取り組んでいく。

問 本市は社会実験を経て、令和3年4月1日から可燃ごみの戸別収集に順次取り組んでいるが、戸別収集の効果を伺う。

市長 ごみを集積所まで運ぶ必要がなくなるため、ごみ出しの手間が減ることに加えて、自宅の前にごみを出すことによって責任が明確になり、減量化にもつながる。また、道路の景観や通行に対する安全面の向上を図ることができると考えている。

問 市長はスマート農業の導入に対する支援に力を入れていると感じているが、これまでにやってきた取り組みによる効果をどのように捉えているのか伺う。

市長 スマート農業の導入支援については、担い手不足の解消や規模拡大、多角

経営化、雇用の創出などに つながるものと認識している。また、「かっこいい」「稼げる」「感動する」をコンセプトに新しい3Kとして打ち出し、PRすることで4年度に新規事業として創設した「新規就農者家賃支援制度」と合わせ、新たな担い手の誘導につながる流れを作り、本市の農業に明るい未来を示したことが一番大きな効果だと考えている。

問 湘南ベルマーレは「平塚市の宝」である。これは多くの市民が感じ取ることができるとは思いますが、本市と湘南ベルマーレが共に歩んできた日々はかけがえのないものであり、これからの「平塚市のまちづくり」に必要な存在だと考えるが、本市がこれまで行ってきた支援について伺う。

企画政策部長 湘南ベルマーレが安定的に、継続的に運営できるよう、これまでさまざまな支援を展開してきた。施設整備の面では、Jリーグ加盟時にスタジアムの大規模改修や大型映像装置の設置を行った。平成27年度から29年度には、観客席の増設や照明塔の改修などを順次行い、Jリーグ基準への対処も含めて施設全体の観戦環境の向上を目的に取り組んできた。

市長 市民に勇気と感動を与えてきてもらった代えがたい存在だと思っている。今後、本市を拠点として、市民に夢や希望を与えてもらえる活躍ができるよう、総合的に支援を行っている。また、「Live119」というシステムがあるが、今後、新しい消防の取り組みの研究課題として認識すべきと考えるが、見解を伺う。

消防長 「Live119」システムは、音声のみでの119番通報では把握が難しかった、現場の詳しい状況をリアルタイムで把握できるほか、通報を受けた通信指令員が音声に加えて、現場の状況を動画で確認できるため、通報者への確かな応急手当の指導が行えるなど効果が期待できる。一方で、電波状況や通信速度の影響、スマートフォンでの操作など、運用面で課題も多いと聞いている。今後の本システムの費用対効果や運用人員なども含めた中で、導入事例を参考に調査研究を継続していく。

しづはぎ・無所属クラブ

平塚 大改革

金子 修一 議員



財政について 不用額の多額理由

問 不用額は、予算額と実際に支出した額の差額である。令和元年度は43億3250万円、2年度は51億886万円、3年度は38億7873万円と多額になっているが、その理由について伺う。

市長 社会保障関係費や人件費などが半数近くを占めている。これらは義務的経費のため、予算不足は許さず、執行管理には配慮が必要である。今後とも適正な予算執行に努める。

問 社会保障関係費や人件費以外の不用額を伺う。

企画政策部長 委託料や負担金、補助金及び交付金で多額の執行残が出ている。3年度は不用額が39億円近くあり、多額であるが、見解を伺う。

問 3年度は不用額が39億円近くあり、多額であるが、見解を伺う。

問 3年度は不用額が39億円近くあり、多額であるが、見解を伺う。

問 3年度は不用額が39億円近くあり、多額であるが、見解を伺う。

問 3年度は不用額が39億円近くあり、多額であるが、見解を伺う。

問 3年度は不用額が39億円近くあり、多額であるが、見解を伺う。

企画政策部長 各部各課が予算や執行額に対して、しっかりと関心を持ち、確認することが大切と考える。

教育について 発達障がい児・生徒への対策

問 昨年の定例会でも質問したが、発達障がいのある児童生徒は小・中学校にどのくらいいるのか伺う。

教育長 本市は調査をしていないが、文部科学省が昨年12月に公表した調査結果では、知的発達に遅れはないが、学習面や行動面で著しい困難を示すとした児童生徒の割合は推定値で8.8%であると報告された。この調査は、発達障がいのある児童生徒数の割合や、知的発達に遅れがある児童生徒数の割合を推定する調査ではないが、本市も同様の傾向だと考えられる。

問 教育委員会や学校の対応を伺う。

教育長 教育委員会では特別支援学校の教員などを派遣し、関係機関と連携した指導を行っている。各学校では一人一人の実態に応じた指導方法や校内での個別指導、サン・サンスタッフによる支援で対応している。

問 不登校の児童生徒は年々増加している。直近3年間の小・中学校別の人数を伺う。

不登校の対応

問 不登校の児童生徒は年々増加している。直近3年間の小・中学校別の人数を伺う。

教育長 小学校は令和元年度119人、2年度は147人、3年度192人である。中学校は元年度252人、2年度は290人、3年度320人である。

問 子供たちの立場に立つた解決方法を伺う。

学校教育部長 特別な教育の支援を必要とする児童生徒だけでなく、全ての児童生徒に対し、教職員は子供に寄り添った対応をするのが基本と考えている。学校では基本的に学級担任が中心となり、しっかりと子供たちの声を聞くということから、子供たちの立場に立った取り組みが何なのかを掴んでいくようにしている。そのほか、スクールカウンセラーを各校に配置し、子供の声や保護者の声を集約し、学校全体でどう取り組むのかを進めている。

サン・サン スタッフの増員

問 不登校及び発達障がいのある児童・生徒の対応として、サン・サンスタッフの活用を重要視すべきと考えるが、令和5年度は増員されるのか伺う。

教育長 5年度は増員の予算は計上していないが、児童生徒を支援するほかの事業も踏まえ、引き続き検討していく。

問 4年9月の議会で市長も、サン・サンスタッフについては良い制度と言っているが、最近増員されていない。ぜひ、増員してほしいが、見解を伺う。

市長 5年度当初予算は骨格予算のため、サン・サンスタッフの増員は計上していないが、サン・サンスタッフは有用性が高いと思っており、必要性やどのように充実させていくかについては教育長と相談し、市長に再選した際には、予算はしっかりとつきたい。

市議会ホームページ
市議会に関する情報は、市議会ホームページからご覧いただけます。

湘南フォーラム

選ばれるまち、住み続けるまちへ

山原 栄一 議員



市長4期目に向けた「新しい種」とは

問 市長の考える「その先に向かつて、まき続ける新しい種」の考え方と内容を伺う。

市長 持続可能なまちづくりをしつかりと根付かせるために、少子化対策や地域福祉の拡充、安心・安全の強化、産業の活性化やデジタル化、脱炭素化への取り組み、平塚駅周辺地区を

じめとするまちづくりの推進など、市政全般に新しい種をまき続けたいと考えている。

平塚駅周辺地区将来構想について

問 令和5年度の取り組みの特徴を伺う。

企画政策部長 駅周辺地区の各エリアや通りごとなどに配置する機能などを検討し「平塚駅周辺地区将来構想(素案)」としてまとめ

地域における消防・防災力の確保

問 地域の安心・安全を担う消防団員の担い手不足が深刻化している。団員確保に向けた取り組みを伺う。

消防長 団員募集のポスター掲示のほか、令和4年度は入団申請の電子化や消防団に所属する大学生などの就職支援の一環として「平塚市学生消防団員活

動認証制度」を策定し学生の入団促進を図っている。

中学校完全給食

問 現在の進捗状況と令和5年度の取り組みを伺う。

企画政策部長 令和5年4月から学校給食センターの建築工事に取っかかり、6年6月に整備完了予定である。中学校の給食受入施設整備は全ての中学校を5年度に行っていく。

平塚市民病院

問 新型コロナウイルス感染症の患者受け入れ人数と院内体制を伺う。

企画政策部長 受け入れ数は令和5年3月1日現在で

合計793人である。現在の院内体制は、県との病床確保に係る協定に基づき重症2床、中等症2床の計4床となっている。

安心して子育てができる環境をつくる

問 高まる保育ニーズに対する取り組みを伺う。

企画政策部長 令和5年4月は、小規模保育事業所1園が開設、既存幼稚園1園が認定こども園化、既存保育園1園が改築により定員増を図る予定である。5年度中の保育所開設や、6年度に向けた既存保育園の改築による定員増を図るほか、保育士確保に向けた就

河川の安心安全

問 金目川水系の洪水対策の整備状況を伺う。

土木部長 河川管理者である県が、金目川右岸の唐ヶ原地区や河内川右岸の山下地区などで河川改修工事を進めているほか、河川内の堆積土砂の撤去などを、金目川の南金目地区や鈴川の寺田縄地区、渋田川の東豊田地区など多くの箇所で行っている。

労支援金の交付、メンタルヘルス対策、特設サイトの運営などに取り組み、4月以外の入所ニーズにも引き続き対応していく。

岡崎地区の未来に向けて

問 市営岡崎住宅跡地は、将来の既存公共施設等の配置可能性も含め岡崎地区の未来に向けたまちづくりを

しを伺う。
土木部長 令和3年度から本市と伊勢原市、管理者である県で連絡会を設置し、協議調整を行っている。

声や点字の議会だより

議会だよりの内容を朗読した「声の議会だより」や点字版も発行しています。



ご希望の方は議会局までご連絡ください。

問い合わせ
議会局 ☎21-8791

公明ひらつか

秋澤 雅久 議員



少子・超高齢化をどう乗り越えるか

令和5年度予算より

問 少子・超高齢化へ向かう中で、持続可能な行政運営に必要なものを伺う。

市長 各自治体が創意工夫を凝らし、少子化対策や、地域経済の活性化などに取り組みとともに、生産性を高めるためのデジタル化や脱炭素化に向けた取り組みを推進していくことが重要であると考える。

問 令和5年度の当初予算は骨格予算だが、コロナ禍や物価高騰から市民の命と生活を守り、市民の安心や希望をどのように予算に反

映したのか伺う。

市長 総合計画の重点施策に位置付けている地域経済の活性化、子育て支援、超高齢社会の対応、安心・安全なまちづくりを中心としたさまざまな施策により、市民サービスの更なる充実を図り、新たな社会に向けて、着実に歩みを進める予算としており、市民の安心や希望につながるものと考えている。

問 市内中小企業への賃上げ促進税制や、業務改善助成金などさまざまな賃上げを促す制度をどのように活用させるのか伺う。

市長 市ホームページなどでの制度案内や、商工会議所などの関係機関と連携し、事業者からの問い合わせなどに速やかに対応できるように努めている。また、市役所の金融総合案内窓口で実施している経営相談会を利用してもらい、専門家による書類作成などの支援を行うことで、国の制度活用の促進につなげていきたい。

問 女性の正規雇用促進についての考え方を伺う。
市長 女性の就労に対する意識などを分析し、正規雇用を含めたさまざまな働き

方に応じた支援に取り組む必要があると考えている。

問 女性を雇用した場合に助成額を増額するなど、正規雇用促進補助金にインセンティブを付けてはどうか。
産業振興部長 正規雇用促進補助金は、高齢者や障がい者、就職氷河期世代などの就職困難者を対象としており、妊娠・出産を理由に離職し、1年以上職に就いていなかった人も対象としている。女性の就労に関しては、それぞれが置かれた環境などを考慮し、希望する働き方に応じた支援を今後検討していきたいと考えている。

問 小児医療費助成を高校生まで拡大することへの見解を伺う。
市長 対象者を高校生まで

拡大することで、子育て支援の更なる強化を図り、子育て世帯への経済的な負担軽減や子供の健全な育成、健康増進につなげていきたい。今後も、ずっと、選ばれるまち・住み続けるまちの実現を目指していきたいと考えている。

問 国民健康保険国庫負担金が減額調整されても、小児医療費助成は行っていくのか伺う。
市長 財政のやりくりをしながら、制度として取り組みを進めていきたい。

問 学校運営協議会の成果と課題を伺う。
教育長 豊富な地域の資源や地域の人材を活用することで、教育活動が充実することを再確認し、子供たち

が地域に興味を持ち、地域に積極的に関わろうとする姿勢が見られたことである。課題は、会議の日程の調整や立ち上げ期に、地域や保護者の方への説明や、地域の方との連絡調整に時間がかかること、また、学校と地域をコーディネートする人材の確保が挙げられる。

問 不登校特例校について、大和市の不登校特例校分教室を視察し、検証を行ったと思うが、設置へ向けた検討状況を伺う。
学校教育部長 子供たちの教育の機会の提供、安心した居場所づくりに大変有効であると考えている。まずは、視察結果を本市としてどのように活かしていくのかについて、取り組んでいきたい。

問 ICT機器の活用による、教員の働き方改革について、今後の展望を伺う。
教育長 現在、成績や学籍などを扱う校務に関する情報と、児童生徒の学習や授業内容を扱う教育に関する情報は、別々のパソコンで

管理をしている。これらの情報を、どちらのパソコンからでもアクセスできるようにすることで見込まれる教員の業務や業務負担軽減について、国の動向も注視しながら、研究をしていく。

1面掲載写真を募集しています
市内に在住又は在勤・在学の方を対象に、議会だより1面に掲載する写真を募集しています。
季節を感じられる、平塚市の魅力を収めた写真をご応募ください。
詳しい応募方法などは、市議会ホームページをご覧ください。
(議会局 ☎21-8791)



総括質問

本市議会では議案への質疑と、市政などを問う一般質問を合わせて行い、それを「総括質問」として行います。今定例会では、9人の議員が総括質問を行いました。質問者の文責により質問と答弁の要旨を紹介します。

★詳しい質問内容は、会議録をご覧ください。

清風クラブ

共生社会のまちづくり

佐藤 貴子 議員



問 障がい者分野だけにこだわらない附属機関の委員への登用の見解を伺う。

総務部長 附属機関の委員への参画については、障がいの有無で判断してはいない。それぞれの附属機関の設置目的に応じて参画してもらっている。

問 障がいのある人が、審議会委員へ手を挙げる環境づくりについて伺う。

総務部長 障がいのある人が、附属機関や審議会にさまざまな意見を言うことは大変重要なことだが、附属機関は特定の目的を達成するために設置しており、委員は特定の目的を達成するための知識や経験を有し、意見をするため、その点も考慮する必要があると考える。

問 障がいのある人も市民として積極的に参加することは、皆が持つ権利である。兵庫県明石市では障がいのある人を委員として加える条例が制定されたが、本市の見解を伺う。

副市長 「福祉街区」は、

健康・子ども部長 児童生徒を取り巻く社会環境は大きく変化しており、学校では、包括的な教育で示されている、発達段階に応じた性に関する科学的な知識を学習すると共に、生命尊重、人間尊重、性別に関わらず、誰もが平等であるという精神を持ち、性に関して正しく理解し、適切な行動を選択できるよう、効果的に進めていくことが大切である。本市では、国が推進する「生命(いのち)の安全教育」の視点から、公教育を担う学校への包括的な性教育の啓発に努めている。

健康・子ども部長 児童生徒を取り巻く社会環境は大きく変化しており、学校では、包括的な教育で示されている、発達段階に応じた性に関する科学的な知識を学習すると共に、生命尊重、人間尊重、性別に関わらず、誰もが平等であるという精神を持ち、性に関して正しく理解し、適切な行動を選択できるよう、効果的に進めていくことが大切である。本市では、国が推進する「生命(いのち)の安全教育」の視点から、公教育を担う学校への包括的な性教育の啓発に努めている。

問 女性だけでなく、男性も含めて性を学ぶ場が必要だと考えるが、見解を伺う。

社会教育部長 市民への学習機会の提供の役割が大変大きいと認識している。家庭や行政などが連携して全体で支え合っていくのが重要である。公民館での講演会や、平塚市地域教育力ネットワーク協議会で学ぶ機会を設けており、事業の企画を工夫し、性に関する学習の機会の拡充や充実を図っていくよう努めている。

問 現状と今後の予定について伺う。

副市長 4年9月にUR都市機構と、北街区のサウンディング調査として、内閣府主催の「生涯活躍のまち」のマッチングイベントに参加し、民間事業者や団体と個別に意見交換を行った。引き続き、北街区への、「ふれあい」と「にぎわい」の創出に資する機能の誘致に向けて、UR都市機構と継続的に調査、協議を行っていく。

問 「ふれあい」と「にぎわい」の創出に向けた機能の誘致を目指す、北街区の現状と

副市長 UR都市機構は、北街区の整備について、今年度中に事業者公募を行うことを目標としている。全



農地の集積化で明るい未来を

黒部 栄三 議員

問 本市では令和2年度からスマート農業に対する補助を行い、最新技術を使った農業機械導入を進めてきたが、小さな場合は、先進的な農業機械の費用対効果は限定的になってしまっている。ほ場の大区画化については、3年9月定例会で同僚議員の質問に対して「大規模化を検討していきたい」との答弁があったが、その後の検討状況を伺う。

産業振興部長 現在進めている金田地区への新たなライスセンター設置に向け、スマート農業の活用と合わせて、水田の集積・集約化や大区画化を地域農業者やJA湘南と話し合ってきた結果、集積・集約化を進める公的な組織である「農地

てのハード整備の完了は、8年度中となる見込みである。

▼このほかの質問 確かな学力 豊かな心の育成 シティプロモーションの推進 湘南平(高麗山公園)魅力アップ

問 農家は先祖伝来の土地を守り、大事にするため、知らない人に土地を貸したり交換することが進まないが、本市は県内一の米生産地であり、高齢化でそれらいつまで続くかと憂慮している。今のうちに農地の集積化をしなければ先細り、いくらか最新鋭の農業機械を導入しても、扱う人がい

ければ効率は上がらない。本市の農業を「キツイ・汚い・危険」の3Kから、「無理せず・儲かる・魅力的な農業」の3Mに変えることで、まさに「その先に向かって、新しい種をまく」ということになると思うが、見解を伺う。

市長 権利の集約がとても難しい問題ではあるが、努力をしてもらい、ライスセンターが新しくできるいい機会のため、取り組んでいくべきであると思う。農水産課を含め、農業関係や産業界、農協と一緒に進んでいく。その中で最終的に新たな言葉の3Mに向かって進めていくべきだと考える。

▼このほかの質問 市営住宅政策 窓口業務の外部委託 免許返納者の外出時の足の確保 学校運営協議会



新たなまちづくり

須藤 量久 議員

地域医療福祉拠点整備モデル地区構想

問 「平塚高村団地及びその周辺地域における地域医療福祉拠点整備モデル地区構想」では事業区域を南街区と北街区に分け、令和3年度からは、南街区を「福祉街区」と「医療街区」に分けて整備を進める予定だが、事業内容について伺う。

副市長 「福祉街区」は、

副市長 「福祉街区」は、

副市長 「福祉街区」は、

副市長 「福祉街区」は、

副市長 「福祉街区」は、

会議録検索のご利用を

市議会ホームページの会議録検索では、日程や発言者などから簡単に検索することができます。



清風クラブ 所属議員



数田 俊樹 議員



野崎 審也 議員



坂間 正昭 議員



片倉 章博 議員

しらさぎ・無所属クラブ



満足度No.1のまちを目指して

白井 照人 議員

【小1プロブレム】

問 小学校での生活や雰囲気になかなか馴染めず、落ち着かない状態が数か月続く状態である小1プロブレムの本市での事例を伺う。

問 発生要因はなにか。対応策はあるのか。

問 対応策はあるのか。学校教育部長 一人一人の多様性や学びの連続性に配慮し、教育内容や方法を工夫することが対応策として挙げられる。

問 この問題解決に向けて、パイロット校の小学校、幼稚園を決めて、数年にわたって研究を行うべきではないか。

学校教育部長 令和4年度も小学校と保育園の1校1園に研究委託をし、1年間

会議録は5月下旬に公開

3月定例会の会議録は5月下旬から公開します。市議会ホームページなどでもご覧いただけます。



組んでいる。

問 德育の推進に対する本市の考えを伺う。

学校教育部長 地域教育力ネットワークの夜間パトロールを始め、あいさつ運動や子供・高齢者の見守り、清掃活動など地域活動が活発に展開されており德育を推進する上で大きな役割を果たしている。

問 德育教育を市長の肝煎りで推進している自治体もあるが、見解を伺う。

市長 一朝一夕にできないが、考えていかなければならないと思っている。

【動物福祉の向上を】

問 本市の考える動物福祉とはなにか。

環境部長 動物の愛護及び管理に関する法律を基本原則とし、適切な給餌や給水など必要な健康管理が規定されており、これが動物福祉と考える。

問 以前、多頭飼育崩壊の対策について、福祉部局と連携を図ると答弁があったが、その後について伺う。

環境部長 地域の見守りを行っている福祉関係者から情報をもらい、多頭飼育の未然防止に努めている。

問 飼育放棄をした際の受け入れ体制を、ボランティア団体と構築するべきではないか。

環境部長 保護の権限はないがボランティアとの調整は行いたいと考えている。



目の前の「災害」にどう立ち向かうのか

端 文昭 議員

問 大災害が発生した際の、食料や飲料水は何日分備蓄しているのか伺う。

防災・危機管理監 切迫性が高く、想定被害が最も大きい「都心南部直下地震」の想定避難者数9750人を基に、約4日分の主食となるアルファ化米などを10万5570食分、缶詰、スープなど9万9440食分、飲料水は約3日分のペットボトルを備蓄している。

問 大災害が起きて最も困るのは、トイレだと思いが、トイレやトイレ用備品はどの程度準備しているのか伺う。

防災・危機管理監 仮設トイレや段ボールトイレなど2210基用意している。また、簡易トイレのようなものは約13万枚用意している。

問 全国の自治体ではトイレレトレーの導入が増えてきている。導入について見解を伺う。

防災・危機管理監 学校のマンホールトイレの整備や簡易トイレの備蓄を進めており、トイレレトレーについては、導入自治体の情報を収集して検討したい。

問 主要な備蓄場所は平塚球場や平塚競輪場、小中学校などであるが、旭地区は備蓄や装備が薄いのではないか、見解を伺う。

防災・危機管理監 各備蓄倉庫などの規模が異なるた

め、数量は地域ごとに異なるが、極端な差が生じないように配備している。

問 首都圏直下型地震に対する災害状況のシナリオは描いているのか伺う。

防災・危機管理監 国や県の想定を基に、1万人弱が避難することを想定しているが、想定以上の可能性もあるため、市民には普段から備蓄などを整えてもらいたいと考えている。

問 具体的な死者数や負傷者数、建物被害数の想定はしているのか伺う。

防災・危機管理監 国や県の数字になるが、震度6弱の地震が起こった場合に、全壊棟数が500棟、死者20人、負傷者1010人という想定をしている。

問 本市は海岸林を大規模に伐採して公園を造る計画だが、海岸林は津波や高潮から住民の命と暮らしを守ってくれている。海岸林の伐採など容認できないとして、1万人以上が署名を

提出しているが、市長は住民の命よりもパーベキュー場や大きな駐車場を作ることの方が大切なのか。

市民部長 海辺の総合公園を整備することは、市民の誰もが気軽に海の魅力を享受できるように、愛着が深まっていくものと考えられる。また、本市の魅力の発信も見込まれるため、引き続き海辺の総合公園の実現に向けて事業を進めていく。

▼このほかの質問 子ども・子育て支援策について、激増する非正規職員とその待遇について、電気料金の高騰と対策について

しらさぎ・無所属クラブ 所属議員

渡部 亮 議員

江口 友子 議員

府川 勝 議員

議会図書室のご案内

議会には、議員の調査研究のため、図書室の設置が法律により義務付けられています。

本市議会では、開かれた議会とするため、平塚市庁舎本館8階の議場前の開放したスペースに議会図書室を設け、市民・議会・行政が共同で利用できる環境をつくりました。



常任委員会の審査概要

今定例会に上程された議案は所管の常任委員会に付託して審査しました。常任委員会の主な質疑を紹介します。

総務経済

議案3案件は全て原案どおり可決すべきものと決定しました。

○議案第18号 令和5年度平塚市一般会計予算

問 一般管理費の会計年度任用職員等雇用管理事業について、本会議でも同僚議員が質問していたが、会計年度任用職員は保育士や栄養士、保健師といった職種で、女性が多いということであった。それらの職種の時給を伺う。

答 保育士の時給は1267円、

管理栄養士の時給は1400円、保健師の時給は1550円となっている。

問 安全対策費の防犯設備整備事業について、迷惑電話防止機能付き機器購入補助を新年度に拡充する。令和4年度の実績から増額したと思うが、申請に対して申請どおり行き渡るのか見込みを伺う。

答 迷惑電話の特殊詐欺対策については2年度から実施している事業だが、機器が適合しない場合に補助が下りないケースはあったが、申請者が多いことにより補助

が受けられないということはない。

問 商工業振興費の中小企業経営支援事業について、令和5年度から導入する脱炭素・省エネアドバイザー派遣の内容を伺う。

答 中小企業等の脱炭素促進及び生産性の向上を図るために、脱炭素化に向けた生産設備や電気自動車などの導入経費の補助を行っているが、新たに中小企業の省エネに関する専門家を派遣することで、各事業者に合わせた脱炭素化について伴走支援を行い、より効

果を高めていくものである。

問 農業振興費の都市農業促進事業について、地場産品消費促進事業補助金の活用方法を伺う。

答 農業、漁業の団体を対象に、平塚産の農水産物の普及や販売促進に必要な資機材などを2分の1以内で補助している。今まで野菜出荷用の段ボールや、いちごパックのフィルムなどにベジ太を印刷したり、はるみの米袋作成も支援している。今後も売り場などで一目で地元産だと分かるようなPRができる支援をしていく。

湘南フォーラム

地域経済キャッシュレス化推進事業

久保田 聡 議員

問 本市のキャッシュレス化推進事業について、3つのカテゴリーの実績を伺う。

副市長 スターライトポイントとは、令和2年度がプレミアム率30%で約15億2千万円、3年度がプレミアム率20%で約9億2千万円、4年度がプレミアム率20%で約7億円を発行した。スターライトマネーは3年度は還元を行わず約1億3千万円、4年度は還元率3%とし、年度の途中に市民限

問 チャージのしやすさも利用促進に向けては重要である。ほかのキャッシュレス事業のように、携帯払いやATMチャージなど、幅広い方法を検討する必要があるかと考えるが見解を伺う。

産業振興部長 チャージ方法の多様化は重要だと認識しているが、開発や管理コストがかかるため、費用対効果を見極め、導入については慎重に検討していく。

問 地域外に向けた施策展開について見解を伺う。

産業振興部長 5年度春に開業予定の大型商業施設には、県外からも多くの利用が見込まれるため、そこでの利用を打診中である。商業施設の利用者が、駅周辺にも訪れてもらえるような仕掛けを研究していきたい。

幼保小の架け橋プログラムの実施

架け橋プログラムの調査研究に向けた令和4年度の取り組みと、5年度の計画を伺う。

学校教育部長 4年度は幼保小連携の推進事業として、松が丘小学校に研究委託をし、「就学前と小学校の接続を意識した取り組み（架け橋プログラム）」をテーマに、しらすぎ保育園との連携を幼・保・小・中連携学習研究会で提案発表し、研究協議を行った。5年度も同様に研究委託をし、提案発表を行う予定である。また「幼保小連携調査研究部会」を立ち上げ、幼児教育と小学校教育の円滑な接続や幼保小の架け橋

期のカリキュラム開発などに関する調査・研究を行っている。

路上喫煙禁止区域内での喫煙対策

問 本市の条例では罰金や罰則なども定められているが今まで実績はない。ソフ

ト面の対策として指導のほかに、更なる強化が必要と考えるが見解を伺う。
環境部長 指導啓発や勧告などを通じて条例を遵守するよう指導しており、できるだけ区域内の喫煙がなくなるよう啓発や喫煙者に対する指導に努めていく。

選ばれるひらつかを目指して

府川 正明 議員

活力維持で特性を活かす

問 選ばれるまちであり続けるために、少子高齢化の進行や人口減少を見据えた地域の魅力や特性のブラン

入者が増加傾向にある現状を好機と捉え、さまざまな魅力を発信し、交流人口の増加につなげていく。
問 少子化に対する取り組みを伺う。
市長室長 子供や子育て世帯の問題は多様な側面があり、長期的な視点で成長を

見守る必要がある。国の動向にも注視し、少子化対策に取り組んでいく。

学校教育について

問 「環境教育」や「道徳教育」などの義務教育課程での成果を伺う。
学校教育部長 外国語活動や、外国語科の設置により、年間標準授業時数が増えた。各学校では児童生徒の過重負担にならないよう創意工夫を重ね、義務教育課程の中で成果を得られるよう努めている。

問 いじめや不登校の未然防止への取り組みを伺う。
学校教育部長 児童生徒に活躍の場や役割を用意したり、分ける授業を工夫し、居場所づくりや「絆づくり」により、未然防止に努

ヤングケアラー

問 認知度向上に対する取り組みを伺う。
健康・こども部長 国では令和4年度から6年度を認知度向上の「集中取組期間」とし、動画配信などを行っている。本市では動画配信と併せて認知度向上を図る資料などをホームページに掲載している。

湘南フォーラム 所属 議員




小泉 春雄 議員
出村 光 議員

公明ひらつか

市民を守る安全対策について

上野 仁志 議員

問 路面下管理状況の把握と、今後の課題を伺う。

防災・危機管理監 「平塚市幹線道路等舗装維持管理計画」に基づき空洞探査車による路面下調査を行っている。調査を継続すること

で拡大傾向にある空洞の把握ができ、補修などが可能となるが、空洞の原因が判明しない場合があることが課題である。
問 デジタルベース化によ

る地下情報の見える化に対する本市の見解を伺う。
防災・危機管理監 上下水道など埋設管の位置を3次元で表示する技術があることは認識している。精度は高いが現地調査や解析時間を要し、調査費用も高額なことが課題であり他市の事例を参考に研究していく。

問 街路灯への蓄電池の設置に対する考えを伺う。
防災・危機管理監 東海道

新たな交通政策を

問 自動運転バスの導入など、新たな公共交通に対する考えを伺う。
交通政策担当部長 自動運転バスは運転手不足の解消や、路線の維持に寄与する。デジタル化を進め、利便性向上につなげたい。

問 防犯街路灯の明るさに公益社団法人日本防犯設備協会の定めるクラスB以上

を基準化している自治体もあるが本市の考えを伺う。
防災・危機管理監 令和4年度に25メートル間隔にする安全対策は行っているが、今後クラスBを確保できるように努めていく。

交通政策担当部長 選択肢として研究していく。

問 通院や日常の買物の付き添い支援として利用する訪問型サービスDを導入してはどうか。
福祉部長 移送や送迎などについて、研究していく。

所属 議員




石田 美雪 議員
鈴木 晴男 議員

インターネット中継

会議は、インターネットで生中継と録画中継を行っています。

録画中継は発言日のおおむね1週間後から、会議録をホームページに掲載するまでの間、ご覧いただけます。



請願・陳情を市議会へ

皆さんの意見や要望を議会に伝え、市政に反映させる方法として請願と陳情があります。

請願は、紹介議員を必要とし、提出後は所管の常任委員会などへ付託して審査します。その後、委員会審査の結果を本会議へ報告し、議会としての採択、不採択などを決定します。

陳情は、請願と同じような性格のものですが、紹介議員を必要とせず、提出後は議会運営委員会での取り扱いについて協議します。



日本共産党平塚市議会議員団



政府の下請け機関でなく、住民の願いに応える市政を

松本 敏子 議員

市長に問う

岸田政権は、専守防衛路線から敵基地攻撃能力の保有へと大転換した。平和首長会議に加盟している本市の考えを伺う。

企画政策部長 防衛や外交政策は、国の専管事項であり、市の見解は差し控えることが、国が平和を希求することとは、本市も同じである。本市も被災を被り、地域の多くを焼失した歴史がある。こうした惨禍を繰り返さぬよう、平和の尊さや大切さを次世代に引き継いでいくことが重要と考える。

問 多くの国民が望んでいるのは軍拡ではなく、生活の安定であり、子供たちが安心して暮らせる平和な社会である。国の決定に対し、市民を守るためにしっかりと国に意見を述べていく覚悟はあるのか伺う。

企画政策部長 国の専管事項のため、一基礎自治体が見解を述べるものではないと考える。

都市整備部長 新駅ができれば交通利便性が飛躍的に向上し、産業活動の活性化につながる。商業・業務施設が集まり生活利便性の向上などの効果が期待できる。本市としては新駅の誘致に向け、今後も同盟会の一員として県とともに積極的に要望活動などに取り組んでいく。

問 今後の平塚市のまちづくりについて

問 今年の春には大神地区にイオンモールが、来年にはJ.T跡地に大型店舗が開業する。市内事業者にはどのような影響があるのか。

子育て支援策について

問 県は小児医療費助成の対象年齢を、新年度から小学校卒業までに拡充した。これを機に、本市でも18歳まで所得制限なしの無料化を進めるべきと考えるが、見解を伺う。

健康・こども部長 小児医療費助成の対象者を高校生まで拡大することは、子供の健全育成と健康増進のために大変重要な施策であると認識しており、しっかりと取り組んでいきたい。

問 給食費無償化は喫緊の課題だが、見解を伺う。

教育総務部長 本市では中学校の完全給食を目指している。中学校給食は、成長期の中学生が健康な心身を育むことや、社会環境の変化により、大変重要な施策と考えているため、実施に向けて取り組んでいきたい。

▼このほかの質問 子供の国保税ゼロに 会計年度任用職員の処遇改善など



日本共産党平塚市議会議員団 所属議員 石田 雄二 議員

常任委員会の審査概要

今定例会に上程された議案は所管の常任委員会に付託して審査しました。主な質疑を紹介します。

都市建設

議案3案件は全て原案どおり可決すべきものと決定しました。

○議案第18号 令和5年度平塚市一般会計予算

問 土地区画整理費のツインシティ整備推進事業について、昨年12月議会でバス路線関係について、それ以降のバス事業者との折衝や協議状況を伺う。

答 メインとなる南北都市軸、国道129号については概ね協議が整っており、現在バス事業者が国の運輸局に申請を出した状況である。旧道からの路線の引き込みについては、現在バス事業者が警察や関係機関と調整を図っている状況である。

問 常備消防費の火災予防推進事業について、住宅用火災警報器の設置率と、設置のためのPR活動の取り組みを伺う。

答 設置率は令和3年度末で86%、条例で定められている寝室に通じる階段に設置されている住宅は76%である。PR活動については、湘南ひらつか織り姫を1日消防署長に迎えた防火キャンペーンでのチラシ配布や火災予防運動期間中の商業施設での館内放送などを行っている。新たな取り組みとして大型商業施設のデジタルサイネージによる広報や競輪場大型モニターで動画による設置の呼びかけ、各種スポーツ大会などのパンフレットに掲載している。

教育民生

議案3案件は全て原案どおり可決すべきものと決定しました。

○議案第18号 令和5年度平塚市一般会計予算

問 教育指導費の幼児・児童・生徒健康管理事業について、幼児・児童・生徒の健康診断を実施することだが、健康診断では問題ないが日常生活で気を付けなければならない子供をどのように把握しているのか。

答 各家庭で健康管理カードに既往症や健康上で特に気になることなどを記入し、在学中における健康管理や救急対応に役立てている。

問 英語教育推進事業について、英語が導入されて以来、さまざまなかたちで子供たちの英語教育を前進させる取り組みを行っている。研修会などを開催して教職員のスキルアップも行ってきたと思うが、その取り組みを伺う。

答 今年度は英語教育推進事業として小学校外国語教育講師による訪問研修、中学校学習者用デジタル教科書説明会などを実施した。デジタル教科書を活用した授業づくりの研究を進めたり、授業を想定したさまざまな活動のワークショップを行う実践的な研修を行ったりすることで、教員が外国語教育について理解を深めるとともに、授業の実践力向上を図っている。

環境厚生

議案12案件は全て原案どおり可決すべきもの、請願1件は継続審査とすべきものと決定しました。

○議案第18号 令和5年度平塚市一般会計予算

問 社会福祉総務費の地域福祉推進事業について、町内福祉村介護保険外独自活動支援交付金の内容を伺う。

答 町内福祉村の現在の活動は、介護予防を目的とした形になっている。その活動は介護保険特別会計を原資とした補助金で運用しており、活動の対象は、高齢者の介護予防事業となる。この交付金は、町内福祉村の町内全ての方が対象となるため、子育て支援や学習支援などの介護予防を目的としていない部分の活動支援のための交付金となっている。

問 社会福祉総務費の戦没者遺族等援護事業について、各地域で戦没者慰霊祭を行っているが、遺族の高齢化などにより、遺族会が地域でできなくなってきていることに対して、市としてどこまで支援をしていくのか伺う。

答 地域の遺族会の代表者が集まる平塚市遺族会の会合に定期的に参加しており、その中で相談に乗るようになっている。実際にあった相談としては地域にある慰霊塔の草刈りが地域では困難になってきたという話をもらい、2、3年ほど前から草刈りの手伝いを本市で

補助する取り組みを行っている。

問 予防費の母子保健事業の出産・子育て応援給付金について、子育て世代に向けてしっかり発信していくべきだと思が見解を伺う。

答 厚生労働省からも先進事例として認められ、他市からもさまざまな問い合わせがある。全国に先駆けて事例ができたので、ホームページや広報を使い、市民にしっかりと宣伝していきたいと思っている。

○議案第24号 令和5年度平塚市病院事業会計予算

問 3年間にわたる新型コロナウイルスの影響から、何を学び、何を感じて、どのような教訓を得たのか伺う。

答 コロナ禍において、神奈川モデルにおける高度医療機関として、広く県内外から感染患者を受け入れてきた。その中で最も重要視してきたことは院内感染を起さず、救急を含む通常の診療を継続することで、これまで市民病院は大きな診療制限をすることなく今日に至っているが、そのためには毎週会議を開き、職員には日々の消毒や出勤時の体調報告を義務付け、感染者発生時には素早く検査をするなど院内感染を起さない努力を行ってきた。感染対応には終わりはないので、これまでの経験を踏まえて、今後も途絶えることのない医療提供に努めていきたいと考えている。

審議の結果

市長提出議案

○は賛成 ×は反対 退は退席 欠は欠席
(各会派の正式名称はページ左下に記載しています)

議案番号	件名	結果	清	し	湘	公	共
第1号	令和4年度平塚市一般会計補正予算	可決	○	○	○	○	○
第2号	令和4年度平塚市競輪事業特別会計補正予算	可決	○	○	○	○	○
第3号	令和4年度平塚市国民健康保険事業特別会計補正予算	可決	○	○	○	○	○
第4号	令和4年度平塚市水産物地方卸売市場事業特別会計補正予算	可決	○	○	○	○	○
第5号	令和4年度平塚市介護保険事業特別会計補正予算	可決	○	○	○	○	○
第6号	令和4年度平塚市後期高齢者医療事業特別会計補正予算	可決	○	○	○	○	○
第7号	令和4年度平塚市下水道事業会計補正予算	可決	○	○	○	○	○
第8号	平塚市情報公開条例の一部を改正する条例	可決	○	○ ⁵ 欠 ¹	○	○	×
第9号	平塚市子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○
第10号	平塚市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○
第11号	平塚市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○
第12号	平塚市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○
第13号	平塚市国民健康保険条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○
第14号	平塚市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	可決	○	×	○	○	×
第15号	平塚市建築基準条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○
第16号	平塚市立公民館の設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○
第17号	平塚市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○
第18号	令和5年度平塚市一般会計予算	可決	○	×	○	○	×
第19号	令和5年度平塚市競輪事業特別会計予算	可決	○	○ ⁵ 欠 ¹	○	○	×
第20号	令和5年度平塚市国民健康保険事業特別会計予算	可決	○	×	○	○	×
第21号	令和5年度平塚市水産物地方卸売市場事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○
第22号	令和5年度平塚市介護保険事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○
第23号	令和5年度平塚市後期高齢者医療事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○
第24号	令和5年度平塚市病院事業会計予算	可決	○	○	○	○	○
第25号	令和5年度平塚市下水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○

報告

報告番号	件名
第1号	専決処分の報告について

請願

請願番号	件名	付託委員会	結果
第1号	18歳までの医療費窓口負担を無料にするよう求める請願	環境厚生常任委員会	継続審査

会派名等の表記について

審議結果一覧表では、会派名等を略称で表記しています。正式名称等は次のとおりです。

- 清……清風クラブ(8名)
- し……しらさぎ・無所属クラブ(6名)
- 湘……湘南フォーラム(5名)
- 公……公明ひらつか(4名)
- 共……日本共産党平塚市議会議員団(2名)

議会報編集委員会

- 編集委員 石田美雪 渡部 亮
- 黒部栄三 久保田聡
- 議長 数田俊樹
- 副議長 鈴木晴男

お知らせ

- 5月臨時会は午前10時に開会予定です。
- 6月定例会の本会議は午前10時に開会予定です。
- 本会議はケーブルテレビ(SCN)での生中継と当日夜の録画放送、インターネットでの生中継と録画配信を行っています。
- 本紙に掲載されている情報は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の取り組みに伴い変更する場合があります。詳細は議会局までお問い合わせください。

問い合わせ
平塚市議会 議会局 ☎0463-21-8791

次回市議会の日程

**臨時会を5月中旬に、
定例会を6月初旬から開催します。**

統一地方選挙のため、今後の議会日程は5月上旬に決定します。具体的な日程は、ホームページをご覧ください。か、議会局までお問い合わせください。

臨時会では、先の選挙で当選した26人の議員から、正副議長を選ぶ選挙や、常任委員会委員の選任などを行います。